

市長の施政方針に活発な議論

総括代表質問

3月1日に行われた市長の施政方針に対して、3月5日に各会派の代表が総括代表質問を行い、市長の考えをたどりました。主な質問と答弁は、次のとおりです。

長・栗本

目指せ！自立 都市東久留米

— 今後の行政運営に必要なこと、目指す方向は。

答弁 市長就任以来、市行政運営を市経営ととらえ、改革してきた。さらなる行政改革の推進は今後の自治体運営の永遠のテーマで内政面の取り組みは市政運営のベースと考える。

— アウトソーシングへの取り組み状況は。

答弁 庁内業務に特化したアウトソーシングを20年4月の組織改正に運動させ、部分的にでも実施したいと考えている。

— 行政評価制度のさらなる進化とは。

答弁 事務事業レベルまで

でブレイクダウンした全庁評価体制の再構築と施策別枠配分上の個別事業の詳細把握を行うというものを。市税の収納対策は。

答弁 夜間・休日納税相談、未納者への電話納税催告の充実。また、インターネットを利用した納付方法についても市ホームページを活用し、納付が簡素化するなど充実を図っていく。

— 中部地域の学校規模適正化に関し、保護者の理解と今後の考えは。

答弁 教育委員会と連携し、適切な地域内再編を基本に、13年10月の中部地域の懇談会報告書の趣旨を踏まえて、その具体化が進められると考えている。

— 南沢地区の大型商業施設誘導は課題が多い。解決の努力を。

答弁 環境、交通、教育

総合的な視点で 市民主体の市政を

— 長期的展望に立った市政運営に当たり、どのようなまちを目標とし何を重点に置き、望んでいるのか。

答弁 施政方針の最終章で述べた、自立都市としての東久留米市をつくり上げていきたいと考えている。

— 団塊世代が定年退職により地域社会などに戻ることによる具体的対策は。

答弁 社会参加への支援、生涯学習の推進、就業機会の創出、健康づくりなどの施策が不可欠だと考える。

— 定員適正化計画の基本的な考え方は。

答弁 事務事業・組織機構の見直し、民間活力の導入、雇用形態の活用など、少数精鋭による職員の適正配置をし目標を達成したい。

— 定員適正化に向けたスケジューリングは。

答弁 19年度の目標数値は820名で、その後3年間で87名を削減予定。目標達成のため、事務事業・組織機構の見直し、民間活力の導入、雇用形態の活用など、少数精鋭主義による職員の適正配置などをし、実現したい。

— 市場化テストに踏み出すべき。

答弁 本制度の活用は視野に入れるものの、現在進行中の庁内業務アウトソーシング化の取り組みの中の一つの選択肢と考えている。

— 健全財政の基準は。

答弁 既存の指標は、実質収支比率だが、総務省は20年度に全自治体に4つの財政指標を求め、一つでも基準以下であれば、外部監

— 事務事業評価に関し、サービスの担い手である市民の評価がないと指摘してきたが、必要との認識は。

答弁 外部評価の必要性は課題として認識。

— 市立幼稚園閉園決定後の対応について、見解は。

答弁 幼児教育検討委員会の報告後は、関係各部署全体の幼児教育と子育て支援の推進に向け、施策の充実に取り組んでいる。

— 旧保健福祉センターは維持管理すれば、十分使えるか。

答弁 特別な前提条件を設けず有効活用するための議論等をする考えである。

— 学校規模適正化問題と六仙公園に関し、第八小の保護者との合意形成は。

答弁 中部地域の懇談会報告書の趣旨を踏まえ、適切に対応したい。

— 南沢地区の大型商業施設誘導に関し、五小保護者、地域住民の懸念する交

査を義務付ける予定。この新たな指標も含め、基準を超えないよう市政構造改革の推進が必要と考える。

— 六仙公園内の第八小の公有地買収交渉は。

答弁 東京都に対し、行政運営上、買収してほしいと要請してきたが、今後とも強く要請していく。

— コミュニティバス運行の考え方は。

— 環境・健康等の課題は通・環境影響評価の結果を待ち、適切に対応する。

答弁 環境影響評価の結果を待ち、適切に対応する。

— 地域防災計画改定に

答弁 都市型災害対策の強化や初動態勢確保のため計画のマニユアル化に努め、担当人員体制も適正に配置していきたい。

— 格差社会の拡大やワーキングプアの認識は。

答弁 「再チャレンジ可能な社会を目指すための取り組みを協力に推進する」とした国の方針が問題の解消の一つの手立てと考える。

— 乳幼児医療費所得制限の就学前までの撤廃を。

答弁 乳幼児医療費所得制限の就学前までの撤廃を。

— 指し取り組む。これは地方分権時代に求められる自主・自立の行政運営、市民生活における一定レベルの自己完結型社会の構築といったもので、将来都市像の追及過程にあっても避けられない課題と考える。

— 部ごとの定員適正化計画の内訳明示はいつか。

答弁 アウトソーシング化等による人員削減の検討結果を踏まえ、内訳も具体化していきたい。

— 「行政評価制度のさらなる進化」の具体策は。

答弁 事務事業レベルまでブレイクダウンした全庁評価体制の再構築と施策別枠配分上の個別事業の詳細把握を行うというものを。

— 少人数学級の実現を。

答弁 都道府県の同意があれば弾力的に学級編成は可能だが、都は実施の方向性を示していない。現段階では難しい。なお、市独自の実施は考えていない。

— イオンを誘致するのは不安への対策は当然だが。

答弁 周辺地域へは、事業者が実施の環境影響評価の結果を待ち、対応したい。市は建設計画地の交通量・大気の状態調査を実施。これらのデータを開店後における状況把握につなげたい。

— 第八小の統廃合に伴い、受入れ希望校に第三小が考えられる。この段階での福祉会館売却は検討を。

答弁 市立学校再編成計画で示すとおり第五小を受入れ校とし進めるべきと考えている。

— 行政機関が行っている公共サービスの効率化を目指すために官と民が競い合う新しい制度です。

答弁 行政機関が行っている公共サービスを民間にも開放し、競争原理を導入することで、価格と質の面で官・民どちらが担い手にふさわしいかを決めるというものです。官民競争入札制度ともいいます。

— 市場化テスト

答弁 市場化テスト



小山茶園 (小山緑地保全地域内)



— 新しい行政区を視野に入れた新三多摩構想を東京都市長会で協議すべき。

答弁 市長会においても道州制論議を踏まえ、事務配分、権能など検討していくといった考えがある。

— 議会を取り上げられたイオン問題に関して、正確なとらえ方がされているのか危惧する。進出のメリットは。

答弁 税収・雇用などの経済効果、防災面の強化、地域住民などの拠点形成、道路などの基盤整備促進が図られる。また、企業が実施する地域貢献にも期待。

— 健康増進に資するもの、現在進行中の庁内業務アウトソーシング化の取り組みの中の一つの選択肢と考えている。

答弁 健全財政の基準は、既存の指標は、実質収支比率だが、総務省は20年度に全自治体に4つの財政指標を求め、一つでも基準以下であれば、外部監

— 環境・健康等の課題は通・環境影響評価の結果を待ち、適切に対応する。

答弁 環境影響評価の結果を待ち、適切に対応する。

— 格差社会の拡大やワーキングプアの認識は。

答弁 「再チャレンジ可能な社会を目指すための取り組みを協力に推進する」とした国の方針が問題の解消の一つの手立てと考える。

— 乳幼児医療費所得制限の就学前までの撤廃を。

答弁 乳幼児医療費所得制限の就学前までの撤廃を。

— 指し取り組む。これは地方分権時代に求められる自主・自立の行政運営、市民生活における一定レベルの自己完結型社会の構築といったもので、将来都市像の追及過程にあっても避けられない課題と考える。

答弁 アウトソーシング化等による人員削減の検討結果を踏まえ、内訳も具体化していきたい。